

事業名：交通安全教育・啓発事業

市民生活課 交通防犯係

政策	04 安全で快適な都市生活の充実								
施策	01 安全な暮らしの確保								
基本事業	01 交通安全の推進								
開始年度	平成13年度	終了年度	—	実施計画 事業認定	対象	会計区分	一般会計	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民（自動車運転者・自転車利用者・歩行者）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
①交通安全教室の開催 ②交通安全家庭訪問の実施 ③全国・全道交通安全運動への参加 ④通学路街頭指導の実施 ⑤市民（自治会・学校・事業所等）が行う交通安全運動の支援 ⑥交通安全ガイドの発行による啓発 ⑦その他交通安全に関する啓発	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
交通安全の大切さを啓発し、交通事故を未然に防止する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	市民	人	121,705	121,385	120,802	120,802
対象指標2	世帯数	世帯	53,923	54,581	54,921	54,921
活動指標1	交通安全教室開催回数	回	242	240	265	230
活動指標2	家庭訪問世帯数	世帯	6,972	6,090	6,317	6,000
成果指標1	交通安全教室受講者数	人	24,982	27,253	26,367	21,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	8,857	8,928	9,375	9,079
正職員人件費(B)		千円	12,039	12,024	11,720	11,736
総事業費(A+B)		千円	20,896	20,952	21,095	20,815

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	①交通安全教室：交通安全指導員4名（第二種非常勤）による幼児・小中学生・一般・高齢者など市民各年代別の交通安全教室を開催し、交通安全指導・啓発を進めた。特に幼児向け教室においては紙芝居・人形劇・遊戯・歌などにより幼児にとって飽きのこない専門性の高いカリキュラムを準備し、実施した。 ②通学路街頭指導の実施：交通安全指導員（第一種非常勤）を配置し、小学校通学路で安全指導を行った。 ③交通安全運動の実施：国・道が主催する年4回40日間の交通安全運動に併せた啓発活動を行った。	①非常勤職員報酬：7,176千円（交通安全指導員） ②委員等報酬：349千円（交通安全指導員） ③消耗品費：935千円（配布啓発用品の購入、交通安全教室教材作成用品の購入）

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
交通事故発生件数（人身事故）について、全国では平成17年以降、全道では平成13年以降減少傾向が続いており、江別市においても平成24年以降減少傾向となっている。

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
妥当である 妥当性が低い	理由 根拠
交通安全対策基本法第4条は、地方自治体に、区域内の住民の生命、身体及び財産を保護するため、交通安全に関する施策を講じる責務を定めていることから、妥当である。	
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
貢献度大きい 貢献度ふつう 貢献度小さい 基礎的事務事業	理由 根拠
交通事故発生件数は減少傾向にある。このことから、本事業を推進することは基本事業である交通安全の推進に大きく貢献している。	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
上がっている どちらかといえば上がっている 上がらない	理由 根拠
交通安全教室の開催数は増加傾向にあり、交通事故発生件数が減少していることから、一定の成果は上がっているものとする。	
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠
事業を継続し、交通安全教室のメニューを充実させていくことで、広く市民に交通安全意識の啓発を行い、更なる交通事故の抑止を図ることは可能。	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する方法はありますか？	
ある なし	理由 根拠
市民に配布する交通安全啓発品の内容を再検討し、コスト削減に努めている。今以上にコストを削減することは困難であるが、交通安全に係る各種補助金・助成金等を有効に活用することができれば市の負担を削減できる。	